

私学助成、養護学校の改善、県水道料金引き下げ

県民要求の請願—自民、民主、公明が不採択に

山中たい子県議が反対討論

第4回定例会は11月15日、本会議を開き閉会しました。採決に先立ちおこなった山中たい子県議の討論は次の通りです。

◇

日本共産党の山中たい子です。通告した議案について討論します。

●住民サービス低下につながる指定管理者委託

第115号議案は、公の施設の管理運営を指定管理者に委託し、債務負担行為で委託料を設定するものです。

62施設のうち非公募は18です。今補正では42施設、非公募16の設定です。委託料は20%削減など、すべて減額となっています。人件費と管理費を削減することは、住民サービスの低下と、労働条件の悪化につながり同意できません。

新規で生涯学習センター2カ所が民間業者委託となりました。専門職員配置や事業の継続性など、福祉や教育は本来、非公募とし、条例に明記すべきです。明記した水戸市は、雇用の確保と住民サービスの継続などを理由に、来年度すべて非公募にいたしました。視覚障害者センターやあすなろの郷、堀原運動公園などの老朽化対策はいまだ示されていません。充実策を示し、管理運営を悪化させないことを求めます。

●地域経済冷え込ませる職員給与引き下げ

第120号議案は職員の給与改定です。本条例は、職員の給料表において40歳以上を対象に平均0.1%切り下げ、期末勤勉手当を0.2月分引き下げるものです。平均年間給与で9万9千円の削減です。昨年6年ぶりに月例給与と期末手当の両方の引き下げを強行しましたが、それに続くもので、生活実態や生計費原則を無視しています。

給与の削減総額は、県職員3万2千人で年間約44億円です。公務員給与の引き下げは、年金、生活保護など、社会保障の給付水準や最低賃金などにも影響を及ぼします。

労働者を犠牲にして作り出した「公民較差」を理由に、「民間準拠」の名で公務員の給与を引き下げることが、暮らしと地域経済をさらに冷え込ませ、景気の回復に逆行します。よって同意できません。

認定1号の水道事業決算は27億円の黒字です。黒字を還元し、料金を値下げすべきです。県南広域関係8市町村長と1企業団企業長から、知事に要望書が提出されました。請願15号は5千8百人余の署名が添えられています。県民生活が厳しさを増しているとき、一刻も早い料金値下げの決断が求められます。

水余りが100万人分に相当するとき、ハッ場ダム推進に固執する知事の頑なな態度こそ、間違っています。よって同意できません。

認定2号は20年度決算です。住宅、土地、開発の3公社と県の工業団地やTX沿線開発などの「保有土地対策」を最優先し、241億円を注ぎ込みました。

国言いなりの港湾や水開発、高速道路など国直轄事業の本県負担金は、489億円と全国上位です。茨城空港や常陸那珂港、ダム建設、TX沿線土地地区画整理事業などムダな大型開発を推進しました。その一方で財政危機を口実に、県単独事業を改悪してささやかな福祉まで削りました。

小児慢性疾患医療費補助は、対象を小学生以上に限定し、所得制限を導入しました。その結果、給付人数は半分の497人

に、医療費補助は6割も削減しました。妊産婦医療費助成は、歯科治療などを対象外にして受給者を900人減らし、県補助を1億3千万円削減しました。

県民要求は県政世論調査結果にあるように、高齢者福祉や子育て支援など福祉医療の充実、雇用対策、暮らしの支援です。開発行政からの転換が必要であり、よって同意できません。

●父母負担の軽減、私立高校授業料も無償化に

請願12号は私学助成、14号は障害児教育の充実を求めており、いずれも採択すべきです。

県立高校授業料無償化により、私学への就学支援金が出されましたが、年額約30万円の父母負担は解決されません。本県の独自補助を削ったことは問題です。公費助成を増やし、当面、年収500万円以下は無償にすべきです。

つくば養護学校は300名をこえ、養護学校の不足教室は164です。過大・過密解消と不足教室の解消は緊急の課題です。

●TPP参加——全国第2位の本県農業にも打撃

この後、議題となる議第20号は、TPP環太平洋戦略的経済連携協定の参加に反対する意見書であり、可決を求めます。

農水省の試算によれば、生産額は4.1兆円減り、食料自給率は14%まで低下し、全国第2位の本県農業と地域経済に甚大な影響が予想されます。

自由化一本やりではなく、各国の「食料主権」を尊重した貿易ルールを確立し、農業の多面的発展に力を注ぐことこそ、政府に求められています。以上で討論を終わります。

第4回定例会での各会派の態度

主な議案・意見書・請願	自民党	民主党	公明党	自民県政クラブ	日本共産党	みんなの党
[議案]						
◇福祉、教育施設などを指定管理者に運営委託	○	○	○	○	×	○
◇職員給与・期末勤勉手当の引き下げ	○	○	○	○	×	○
[意見書]						
(農林水産委員長提出)						
◇TPP参加に関する意見書(反対を明確にせず、協議参加を前提として国内対策を求める内容)	○	○	○	○	×	○
(日本共産党提出)						
◇TPP参加に反対する意見書	×	×	×	×	○	×
[請願]						
◇TPP参加反対(県農業協同組合中央会提出)	○	×	○	○	○	×
◇私学助成の拡充	×	×	×	×	○	×
◇30人学級など教育条件の整備	×	×	×	×	○	×
◇養護学校の過大・過密解消	×	×	×	×	○	×
◇県水道料金の値下げ	×	×	×	×	○	×

○…賛成 ×…反対